

II. 個別プロジェクト要約表 (全382案件)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト又はエリア	ダッカ市			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	テレビジョンスタジオ建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	11.3億円	内貨分			
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容	事前調査による基本設計に引き続き、詳細設計を実施。 ・オーディトリウム床面積 3,926㎡ ・音響設備等付属施設			(状況)	
4. 分類番号							
5. 形態	D/D						
6. 相手国 担当機関	情報放送省	計画事業期間	開始		終了		
7. 調査の目的	テレビ放送局のオーディトリウム建設のための基本設計	4. フィーデリティとその前提条件					
8. S/W 締結年月	1977年 4月	条件又は開発効果					
9. コンサル タント名	NHK日本技術開発 (株)						
10 調 査 団	団員数 7人 調査期間 1977.7~1978.3 (8ヵ月) 延べ人・月 国内 現地					2. 主な理由	
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	77,992 千円 ()						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ—チッタゴン道路			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	メグナ・メグナグムティ橋建設 計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	66,000 (US\$1=230円)	内貨分	37,000 (US\$1=230円)			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 メグナ橋 メグナグムティ橋		規模	橋長 930m 橋長 1,480m		
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年 3月	終了	1991年 2月		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	12.4%/			
6. 相手国 担当機関	通信省道路局 Roads and Highway Dept., MOC	条件又は開発効果	前提条件として、メグナ橋、メグナグムティ橋を共に架橋した場合とした。					
7. 調査の 目的	橋梁計画	8. S/W 締結年月	1983年12月					
9. コンサル タント名	(株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル, 日本工営 (株)	9. 開発効果は、架橋によりダッカと第2都市で国際港のあるチッタゴン間 が1日往復圏となり、物流の増大、沿道開発等経済効果が期待される。						
10. 団員数	11人	10. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1984.2~1985.3 (14ヵ月) 47.01 13.78 33.23					
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量 地質検査	11. 技術移転	①研修員受け入れ：2名に実施 ②現地コンサルタントの活用：D/D時に活用 ③機材供与及び指導：地質調査用ボーリング機一式				2. 主な理由	①優先性の高さ：本プロジェクトは第5次5カ年計画のトッププライオリティである。
12. 経費実績 (累計)	194,993千円 (156,339千円)	3. 主な情報源	①					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	Bangladesh	1. サイト 又はエリア	Dinajpur郡 Parbatipur町			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	鉄道車輛工場建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	122,000 (US\$1=26.0Taka)	内貨分	59,000 (US\$1=26.0Taka)			(状況)
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 ①客貨車生産工場 (年間生産能力) 規模 総面積: 23万9,000 m ² ②管理棟その他必要施設 客車: 120 両/貨車: 900 両 ③職員用宿舎 1,300 戸					
4. 分類番号		計画事業期間					開始	1989年 1月
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	9.42%/10.63 %			
6. 相手国 担当機関	Bangladesh国鉄 Bangladesh Railway	条件又は開発効果	前提条件は、①車両新製両数 (年間) : 客車120 両、 貨車900 両 ②建設場所: パルバチプール南サイト ③プロジェクトライフ: 1986年~2020年 (33年間) 開発効果として ①車両輸入による外貨流出の節減 ②地域産業の発展及び雇用機会創出 ③基盤輸送の安定化 ④周辺民間産業を含めた技術レベル向上					
7. 調査の 目的	Bangladesh国鉄の客車及び 貨車製造工場建設計画策定と そのF/S	8. S/W 締結年月	1984年 2月					
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	10 団員数	11人					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	調査期間	1984.11 ~1985.11 (13ヶ月)					
		延べ人 ・月 国内 現地	45.49 31.72 13.77					
12. 経費実績 (累計)	132,375千円 (125,519千円)	5. 技術移転	①研修員受入れ: カウンターパート1名に対しJICA研修に 参加				2. 主な理由	①相手国内の事情: 他の高いプライオリティーの有るプロ ジェクトが多い為
		3. 主な情報源	①					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	67,000 (US\$1=150円)	内貨分	34,000 (US\$1=150円)	(状況)	日本政府は無償資金協力案件として実施することが決定された。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防			外貨分	33,000 (US\$1=150円)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	堤防施設 高さ 6m 延長 4,800m ポンプ場 リハビリ a=9.2m/sec(1カ所)、建設 a=9.6m/sec 水門建設 幅 6m 高さ 6m 2ヶ所 (1カ所) 排水路改修 延長 13.1km 排水管建設 延長 12.5km 1989.4月 開始, 1993.3月 終了, EIRR=17.1%				
5. 調査の 種類	M/P	4. 条件又は開発効果	IRR算出の条件: 将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設(堤防、水門)は30年確率規模、内水対策施設(ポンプ場、排水管、排水路)は5年確率規模とする。 開発効果: 堤防建設によって洪水(外内被害)から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水(内水被害)からも解放される。				
6. 相手国 担当機関	公衆衛生局 Department of Public Health Engineering	10 団員数	11人		2. 主な理由		
7. 調査の 目的	排水計画	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.11 ~1987.12 (14ヵ月) 50.48 20.26 30.22		3. 主な情報源	①	
8. S/W 締結年月	1986年 6月	11. 付帯調査 ・現地再委託	水位計・雨量計設置				
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	12. 経費実績 (累計)	170,915千円 (153,257千円)				
10 調査 団		5. 技術移転 管理指導	①OJT: 2日間のセミナー開催 ②現地コンサルタントを 測量業務について約3ヶ月活用 ③雨量計、水位計の維持				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港 整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	56,800	内貨分	-	(状況)	・短期整備計画についてのF/Sを実施。
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト		外貨分			
4. 分類番号		・短期整備計画					
5. 調査の 種類	M/P + F/S	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国 担当機関	バングラデシュ内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority	・円滑な港湾機能の確保と物流機能の強化。 ・将来的には都市圏開発の諸活動を支援。					
7. 調査の 目的	現有施設の拡充、再配置の検討 を含む整備計画の策定	5. 技術移転					
8. S/W 締結年月	1985年 7月	①カウンターパートと共同の報告書作成。					
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究セン ター	2. 主な理由					
10. 団員数	9人	3. 主な情報源 ①					
調査 期間 延べ 人 ・月	1986.1~1987.10 (22ヶ月)	52.51					
国内 現地	27.33	25.18					
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量費 資料分析費 交通量調査費 土質調査費	12. 経費実績 (累計)		156,692千円 (158,599千円)			

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	9,619 (US\$1=31.5TK)	内貨分	3,180		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	・浮棧橋 4 隻 ・連絡橋 4 隻			(状況)	円借款要請準備中
4. 分類番号							
5. 形態	M/P + F/S	計画事業期間	開始	1985年 5月	終了	1991 年	
6. 相手国 担当機関	バングラデシュ内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR	17.8%		
7. 調査の 目的	現有施設の拡充、再配置の検討 を含む整備計画の策定	条件又は開発効果	・既存施設の拡張投資は行なわない。 ・取扱い能力を越える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。				
8. S/W 締結年月	1985年 7月	9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター				
10. 団員数	9人	10. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.1~1987.10 (22ヶ月) 52.51 27.33 25.18				
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量費 資料分析費 交通量調査費 土質調査費	5. 技術移転					
12. 経費実績 (累計)	156,692千円 (158,599千円)	3. 主な情報源	①				
		2. 主な理由	①国家予算不足のため				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	ブルネイ国印刷局		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	印刷局改善計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	4,494,000B\$ (551,000 千円)	内貨分	(状況)	不明
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	ブルネイ国印刷局は同国の独立を控え関係各局からの印刷要請が増大し、対応しきれない状況にある。この状況を改善するための改善案を提出する。		外貨分	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	印刷局の生産能力・効率の向上と納期の短縮が図られ、政府需要に対する迅速な対応が可能となる。また、技術力の向上という波及効果も期待できる。		2. 主な理由	
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国 担当機関	印刷局					
7. 調査の 目的	印刷局の改善策の提案					
8. S/W 締結年月	不明					
9. コンサル タント名	コクヨ(株)					
10. 団員数	7人					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5. 技術移転			3. 主な情報源	
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	14,688 千円 (11,287 千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	同国の都市部及びその連結部		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	公共交通網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	72,900 (B\$1=0.48US\$)	内貨分	(状況)	現在、自動車が大変発達しており、今後公共交通の改善の必要性は高まると判断する。従って今後長期間を要すると思われるがプロジェクトは必ず復活すると予想され、5～10年後見直し調査が必要と思われる。
				外貨分		
3. 分野区分	運輸・交通/陸運	3. 主な提案プロジェクト			2. 主な理由	
4. 分類番号		①公共バスの改善計画：235台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バスストップ、整備場の整備 ②タクシーの改善計画：タクシーステーション、無線タクシー等 ③関連改善計画：関連道路計画等 ④上記に係わるF/Sの実施				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			政府による道路整備の投資が進んでおり、この効果が著しい。それに反し、新設バス企業体の経営は相当の財政補助が必要であり、現時点での推進は困難が予想される。	
6. 相手国 担当機関	陸運局 Land Transport Department					
7. 調査の 目的	公共交通システムの改善及び中間計画のマスタープラン作成 (目標年次1995年)	1. 前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。 2. 走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。 3. 新設バス運営体のFIRRは2.0%となってしまうため、政府による財政補助が必要。			3. 主な情報源 ①	
8. S/W 締結年月	1984年 3月29日					
9. コンサル タント名	日本技術開発(株)	5. 技術移転 ①OJT ②共同で報告書作成				
10. 団員数	9人					
調 査 団	調査期間	1984.7～1985.3 (7.5ヵ月)				
	延べ人 ・月 国内 現地	1985.6～1985.7 (1.0ヵ月) 33.63 19.20 14.43				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	93,943 千円 (82,647 千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ビルマ	1. サイト 又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	127,134 (US\$1=240円)	内貨分	38,156 (US\$1=6.35Kyat)				
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 (既設2,500m×60m) 規模(Phase IIの規模) 3,700m×60m エプロン (既設175m×424m) 175m×745m 国際線ターミナルビル (既設4,500 m ²) 17,600m ² コントロールタワー管理庁舎 (既設490m ²) 2,800 m ² 航行援助施設 航行援助施設更新 (CAT-I)				(状況)	1981年 4月 OECF 融資 L/A締結 (E/S, 5億円) 1984年 1月 D/D 終了 1984年 8月 OECF 融資 L/A締結 (143.7億円) 1985年 5月 OECF 融資 L/A締結 (83.5億円) 1986年 5月 OECF 融資 L/A締結 (44.5億円)	
4. 分類番号		3. 主な事業内容							
5. 形態	F/S	6. 相手国 担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation				計画事業期間 (1ヶ年)	4. フィージビリティと その前提条件	有 EIRR/FIRR 12.1% / 2.4%
7. 調査の 目的	滑走路の延長	7. 調査の 目的	滑走路の延長						
8. S/W 締結年月	1979年 6月	8. S/W 締結年月	1979年 6月				2. 主な理由	①効果の大きさ：大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件：他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ：ビルマ共産党委員長 (元大統領) ネ・ウインが要請。	
9. コンサル タント名	㈱日本空港コンサルタンツ	9. コンサル タント名	㈱日本空港コンサルタンツ						
10. 調査 団	団員数 10人 調査期間 1979.10 ~ 1980.3 (6ヶ月) 延べ人・月 28.93 国内現地 20.23 / 8.7	10. 調査 団	団員数 10人 調査期間 1979.10 ~ 1980.3 (6ヶ月) 延べ人・月 28.93 国内現地 20.23 / 8.7				3. 主な情報源	①	
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	67,402 千円 (63,466 千円)	12. 経費実績 (累計)	67,402 千円 (63,466 千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ビルマ	1. サイト 又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	船舶修理ドックヤード建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	145,000 (US\$1=150円)	内貨分	33,000 (US\$1=150円)		
3. 分野区分	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ドライドック 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ)			(状況)	プロジェクトの見直しはしていない。 1984年度で5.33億円の円借が行なわれ、自己資金も100万キヤット組み込まれた。本体事業は1989年度に円借要請準備がある。 1985年9月10日より12ヵ月の予定で本件に対するE/Sを実施した(発注者ビルマ造船公社、契約金額412,493千円)。その後建設についての進展なし。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1986年 4月	終了	1990年 4月	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	13.5%/8.7%		
6. 相手国 担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、第3、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989年～2018年迄の30年間の船舶修理需要予測を行なった。開発効果として現有最大船舶修理能力1,500DWTが20,000DWTに拡大される。				
7. 調査の 目的	ビルマ国チラワ地区に船舶修理ヤードを建設するためのF/Sの実施。	5. 技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利用に関し技術指導を行なった。				
8. S/W 締結年月	1983年 4月 8日	3. 主な情報源	①				
9. コンサル タント名	(財) 海外造船協力センター	2. 主な理由	ビルマ国内事情				
10. 団員数	8人	11. 付帯調査 ・現地再委託					
調査 延べ人 ・月	1983.8～1984.7 (12ヵ月)	12. 経費実績 (累計)	111,982 千円 (92,466 千円)				
国内 現地	39.0 24.7 14.3						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ビルマ	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	79,480ドル (US\$1≒229円)	内貨分	25,410 (US\$1≒229円)			
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 送電線路 変電設備 (電源及びき電用) 電本線路 (25KV、シンプル カテナリー方式) 軌道 (土木工事含む) 車輦 その他支障改修			(状況)	F/S終了後中断し、今後の見通しは不明確。 (特記事項) 未確認情報ではあるが、最近本件について円借融資申請の動きがでたが、 債務支払遅延により、新規円借要請案件については審査が中止された。	
4. 分類番号		規模	5.95Km 2回線 1カ所 延長 176Km					
5. 形態	F/S	新設	2Km、移設 1.7Km、 盤下15.5Km					
6. 相手国 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	電気機関車	31台、客車 173両 一式					
7. 調査の 目的	ラングーン都市圏における国鉄 の輸送力増強及び近代化のため の電化計画	計画事業期間	開始	1986年10月	終了			1990年 1月
8. S/W 締結年月	1983年 8月	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	15.4%/5.1%			
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	条件又は開発効果	前提条件は、プロジェクト期間を着工1986年10月、電化 開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域 の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で予 測し、これを基にwithとwithout ケースの費用便益差により算定した。費用 便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を 取り上げた。 開発効果は、①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に 寄与、②道路混雑緩和、③大気汚染の軽減、④燃料の節約、⑤雇用創出、 ⑥技術進歩に寄与、⑦ラングーン市周辺開発促進等が期待される。					
10. 団員数	12人	5. 技術移転	①研修員受入れ：1名をJICA研修に参加。 ②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加。					
調査 延べ 人 ・月 国内 29.52 現地 14.60	1984.2~1985.3 (13ヶ月)	2. 主な理由	①相手国内の事情 LLDC認定国となる。					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	3. 主な情報源	①					
12. 経費実績 (累計)	124,018千円 (123,136千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ビルマ	1. サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約 400kmの中流点、 プロム市の近郊			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	81,200(道路橋のみ) 101,200(道路・鉄道 併用) (US\$1=7.57¥)	道路橋のみ	道路・鉄道併用	(状況)	関連地域の開発が進めば、フィージブルであるという結果が出た。 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待って判断するも、当面は実施 しない旨を先方に通告した(1987年 6月)。	
3. 分野区分	運輸交通/運輸交通一般	内貨分	21,467	20,533	外貨分	59,733		80,667
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 形態	F/S	影響圏の地域開発計画を作成し、その中で“橋”の問題を位置付けるように すべきだと提案した。						
6. 相手国 担当機関	建設公社 Construction Corporation	計画事業期間	開始	1987年	終了	1992年		
7. 調査の 目的	経済分析 橋梁計画	4. フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	2%/			
8. S/W 締結年月	1985年6月	条件又は開発効果						
9. コンサル タント名	(株)パンフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル, 千代田エンジニアリング・コン サルタンツ	現在のトレンド延長では実現可能性はない。						
10. 団員数	12人							
調査 期間 延べ 人 ・ 月	1985.11 ~1987.3 (17カ月)							
国内 現地	62.09 19.74 42.35							
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転 需要予測						
12. 経費実績 (累計)	206,045千円 (194,957千円)							
2. 主な理由						上記の通り。		
3. 主な情報源						①		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ビルマ	1. サイト 又はエリア		<ul style="list-style-type: none"> ・ラングーン・マンガレー ・ペゲー・マルタバン ・ラングーン・プロム ・ミョーハンジャンクション・ミナテイ の各鉄道幹線とその沿線。		1. プロジェクトの 現況 (区分)	
2. 調査名	幹線鉄道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000US\$)	163,000 (US\$1 = 199円)	内貨分	57,000	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容		M/P: 4 幹線、F/S: ラングーン・マンガレー線	(状況)		
4. 分類番号		F/S内容:		軌道改良 63,000 軌道800km バラスト含む			
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件		有	EIRR/FIRR	10.7%/2.8%	
6. 相手国 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	計画事業期間		開始	1986年	終了	2001年
7. 調査の 目的	軌道、信号・通信設備計画に係 る長・短期計画の策定とF/S	条件又は開発効果		条件: 便益として ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の維持運営費の節減 ④道路投資の節減などを考慮した。 開発効果: ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労務者の削減			
8. S/W 締結年月	1985年 8月	5. 技術移転		研修員受入: 1名 JICA 研修に参加。			
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・コンサル タツ・インターナショナル	11. 付帯調査 ・現地再委託		なし			
10. 団員数	12人	12. 経費実績 (累計)		247,477千円 (242,970千円)		2. 主な理由	
調査期間	1986.1~1987.2 (14ヶ月)	3. 主な情報源		①			
延べ 人 ・月	90.40			①国内の政情不安定 ②LLDC認定国に転落			
国内	53.34						
現地	37.06						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	山東省交州石臼所、秦皇島			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	港湾建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)		内貨分		(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分		不明	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の 種類	その他	山東省交州の石炭積出港および鉄鉱石輸入港として石臼所、またカイラン、大同の石炭積出港として秦皇島を選定し、その全体的なフィージビリティの確認をした。					
6. 相手国 担当機関							
7. 調査の 目的		4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	不明	大型船の利用及び能率的な荷役を前提として、石炭専用埠頭および大型鉄石船専用埠頭を整備することにより、輸入鉄鉱石の輸送コストの低減、製鉄コストの低減を実現できる。また、国内の豊富な石炭の輸出増にも貢献する。					
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 団員数	11人						
調査 期間 延べ 人 ・ 月 国 内 地 現 地	1980.1~1980.2 (1ヶ月)					2. 主な理由	
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	8,186千円 ()						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京～天津、北京～鄭州間		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	鉄道近代化計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)		
3. 分野区分	運輸交通/鉄道		外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	中国鉄道の近代化について協力と助言を行う ため、長期専門家派遣、短期専門家グループ 派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業 である。 第1年次の主な協力項目は、①北京～天津、北京～鄭州間近代化改造の技 術指導、②北京～天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列 車運行管理の自動化について調査し、第2年次には、短期専門家派遣を実施 した。				
5. 調査の 種類	その他	4. 条件又は開発効果	中国鉄道の近代化に資する。				
6. 相手国 担当機関	鉄道部						
7. 調査の 目的	技術協力						
8. S/W 締結年月	1979年 3月						
9. コンサル タント名	なし						
10. 団員数	のべ44人 (10チーム)	5. 技術移転				2. 主な理由	
調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	1979.7～1981.9 (26ヵ月)					3. 主な情報源	
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	47,756 千円 ()						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	秦皇島港、連雲港、青島港 ① ② ③			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
2. 調査名	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港 港埠二期工事、青島港前湾港区 建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	① 650 (億円) ② 1,136 ③ 1,780	内貨分 (億円)	① 412 ② 784 ③ 1,282	(状況)	(秦皇島港)	(連雲港)	(青島港)
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	①	②	③	・円借承認済み L/A締結日	1984.10	1984.10	1984.10
4. 分類番号		・防波堤	1,326m	3,170m	930m	・詳細設計以降のプロ ジェクトについて	中国独自で 実施	同 左	同 左
5. 形態	F/S	・岸壁	(-12.5) 967m (-10.0) 410m	(コンテナ) 560m (穀物) 280m (木材) 450m	(石炭) 295m (木材) 200m (雑貨) 200m (砂) 215m	・決定済みプロジェクト 費用	551 億円	1,194 億円	1,680 億円
6. 相手国 担当機関	国家計画委員会、国家科学技術 委員会、交通部	・浚渫	4,300 千m ³	10,341 千m ³	8,969 千m ³	・資金調達先 (円借款)	83.5 "	82 "	61 "
7. 調査の 目的	秦皇島港・連雲港・青島港にお けるバースと、これに関連する 所要の港湾施設に関し、1990年 を目標年次とする港湾整備計画 の作成	・埋立	4,260 千m ³	4,900 千m ³	7,670 千m ³	・コントラクター	中国独自で 実施	同 左	同 左
8. S/W 締結年月	1983年 6月	計画事業期間	開始	①1983年 1月 ②③1985年 1月	終了	①1988年12月 ②1989年12月 ③1989年 1月	1985年度以降は以下のような円借がなされた。		
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィジビリティと その前提条件	有	BIRR/FIRR	①27.9%/①6.08% ②17.2 /②4.11 ③12.2 /③6.39	1985年度	37.23 億円	57.72億円	39.37億円
10. 団員数	19人	条件又は開発効果	・貨物量子測は目標年次を1990年、取扱貨物量は秦皇島 6,730千トン、連雲 港19,400千トン、青島港36,000千トン。 ・開発効果として、穀物、木材、雑貨等の輸入に加え、石炭を中心とするエ ネルギー資源を輸出する輸送施設の効率的な活用が図れる。			1986年度	70.11 億円	10.85億円	26.20億円
調査 延べ 人 ・月 国内 現地	1983.7~1984.9 (15ヵ月) 109.4 85.4 24.0	5. 技術移転	①カウンターパートと共同の報告書作成。			1987年度	34.51 億円	119.11億円	86.83億円
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					1988年度	31.84 億円	82.97億円	130.43億円
12. 経費実績 (累計)	297,053千円 (268,748千円)					2. 主な理由	①優先性の高さ：国家プロジェクト		
						3. 主な情報源	①		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																							
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	衡陽・広州間 ① 鄭州・宝鶏間 ②			1. プロジェクトの 現況 (区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中			<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明																		
2. 調査名	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	① 2,319 億円 ② 1,331 " (125円=1元)	内貨分 (125円=1元)	① 1,370 億円 ② 544 "	(状況)																							
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				・プロジェクトの進行段階： ・円借融資承諾済み LA締結1984年10月 ・建設中 ・詳細設計：中国鉄道部が実施 ・決定済みプロジェクト費用 ・総事業費（プロジェクト予算と変わらず） ・円借款																							
4. 分類番号		・鉄道の改良（一部電化、一部線増） （衡陽・広州駅間） 線増 270km、複線新設 244km 単線廃止 271km、電化 155km （鄭州・宝鶏間） 複線電化 684km（全区間）																											
5. 形態	F/S																												
6. 相手国 担当機関	鉄道部計画統計局																												
7. 調査の 目的	輸送力増強計画（複線化、電化、施設増強計画等の策定とそのF/S）	計画事業期間	開始	1984年 1月	終了	1988年12月																							
8. S/W 締結年月	1983年 6月	4. フィーデリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		①30.126%/① 8.7% ②41.659%/②19.4%																							
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	条件又は開発効果																											
10. 団員数	20人	条件： ・人民元1 = 125 円 ・耐用年数：中国鉄道部資料及び国鉄実績 ・プロジェクト・ライフ：30年 ・インフレ：分析から除外 ・交通量 = 通常交通量 + 転換交通量 ・2000年以降輸送需要の伸びなし。 開発効果： ・時間節約 - 鉄道旅客の便益 ・貨物金融コストの節減 - 鉄道貨物荷主の便益 ・雇用機会創出効果 など				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1984. 10</th> <th>1985. 8</th> <th>1986. 6</th> <th>1987. 7</th> <th>1988. 8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衡陽・広州間</td> <td>101.92</td> <td>268.22</td> <td>244.49</td> <td>87.89</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鄭州・宝鶏間</td> <td>75.75</td> <td>132.58</td> <td>94.62</td> <td>313.96</td> <td>75.00</td> </tr> </tbody> </table> (億円)							1984. 10	1985. 8	1986. 6	1987. 7	1988. 8	衡陽・広州間	101.92	268.22	244.49	87.89	-	鄭州・宝鶏間	75.75	132.58	94.62	313.96	75.00
	1984. 10	1985. 8	1986. 6	1987. 7	1988. 8																								
衡陽・広州間	101.92	268.22	244.49	87.89	-																								
鄭州・宝鶏間	75.75	132.58	94.62	313.96	75.00																								
調査 延べ 人 ・月 国内 現地	1983.7~1984.8 (13ヵ月) 81.11 57.05 24.06	5. 技術移転				「技術報告書」（現地報告書、協議議事録など）を別途作成し、中国側に提出。																							
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					2. 主な理由																							
12. 経費実績 (累計)	207,700千円 (203,558千円)					・プロジェクト実現による輸送力増強など経済効果が大きい。 ・中国の近代化推進の中でプライオリティが高い。 ・中国鉄道部は推進体制として強い。																							
						3. 主な情報源 ①																							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市 上海市 広東省	面積(km ²) 46.3 35.3 318.3	人口(万人、1982年) 778 1,181 5,987	1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	天津・上海・広州電気通信網改造計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	521 (億円)	内貨分 外貨分	84 (1元=125円) 437	(状況)	1984年10月 OECF融資L/A 締結 (350億円) 1987年10月 詳細設計終了(海外通信放送コンサルティング協力) 総事業費 350億円(決定済みプロジェクト)		
3. 分野区分	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 規模 電話交換機 15万端子 中継ケーブル 255Km 加入者ケーブル 5,928Km 移動通信 3都市			1984年10月 OECF融資L/A 締結 (350億円) 1987年10月 詳細設計終了(海外通信放送コンサルティング協力) 総事業費 350億円(決定済みプロジェクト)			
4. 分類番号						(天津) (広州) (上海) 住友商事 丸 紅 日商岩井 日本電気 日本電気 富士通			
5. 形態	F/S					コントラクター名 サブコントラクター名			
6. 相手国 担当機関	中華人民共和国郵電部					報告書の内容 具体化された内容 対象地 天津、広州、上海 同 左 事業内容 交換機15万端子 同 左 ケーブル 同 左 移動通信 未定(円借要請中) 総事業費 437億円(外貨) 350億円(外貨)			
7. 調査の 目的	天津・上海・広州三都市の電気 通信網拡充計画を策定し、各プ ロジェクトのフィージビリティ を調査する。	計画事業期間	開始	1985年	終了	1988年			
8. S/W 締結年月	1983年 6月	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		14.6%/10.4%			
9. コンサル タント名	(財)海外通信放送コンサル ティング協力	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、1982年までの電話需要を 参考とし、人口の伸び、経済成長率、都市計画をベース に1985年、1990年、2000年の需要を予測。プロジェクトの耐用年数を20年と した。 開発効果としては、経済諸活動の効率化、事務能率及び行政の効率化、交 通手段の代替効果、エネルギー節約、流通の適正化、効率化、国民生活及び 教育の充実等である。						
10. 団員数	27人	5. 技術移転	①OJT:中国電気通信セミナー(59年11月、東京)、 (61年10月、北京) ②研修員受け入れ:カウンターパート2名(59年10月より42日間、JICA) ③その他:技術視察団の受け入れ(60年2月、60年9月、62年7月の計3 回、各々7~8名)						
調査 延べ 人 ・月 国内 現 地	1983.7~1984.6(12ヵ月) 77.04 42.31 34.73	2. 主な理由	①効果の大きさ:経済の効率化を計るための国家プロジェク トに位置づけられている。 ②優先性の高さ:国家プロジェクト ③その他:日本側関係機関の強い支援						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	3. 主な情報源	①						
12. 経費実績 (累計)	182,687千円 (168,036千円)	これに引きつづき以下の円借が行なわれている。 年度 1985 1986 1987 1988 額 92.35 79.16 93.98 72.97 (億円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省 大鵬湾			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	大鵬湾港湾整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	102,280 (US\$1=162円)	内貨分	58,110		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	・岸壁 1,300m ・仮護岸 500m ・浚渫 2,860 千㎡ ・埋立 4,210 千㎡ ・ヤード舗装 193,400 ㎡ ・荷役機械 (トラッククレーン等)			(状況)	第3次円借款候補とされている。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年 7月	終了	1992年12月	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		12.8% / 2.2%	
6. 相手国 担当機関	中華人民共和国 交通部	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	①大鵬湾内の海岸線及び水域の 利用区分を明らかにする。 ②長期的港湾開発構想の作成。 ③1990年を目標年次とした第 1期港湾整備計画についての 実施可能性調査。	・対象プロジェクトは大鵬湾港湾第一期整備計画とする。 ・貨物量は1990年、1995年、2000年で予測。 ・開発効果としては、待船時間の低減、船型の大型化、陸上輸送費の節約等 が期待される。					
8. S/W 締結年月	1985年10月						
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 (株)東光コンサルタンツ						
10. 団員数	13人 (現調 12人)						
調 査 団	調査期間	1986.1~1987.3 (15ヵ月)					
	延べ人 ・月	72.6					
	国内	39.8					
	現地	32.8					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	セミナーによるOJTを実施				3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 (累計)	181,859千円 (177,438千円)						

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市域並びに周辺郊外地域 (上海新駅~新龍華間)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	上海都市快速鉄道整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	21.9億元 (開業時) (85元/円)	内貨分	16.110億元 (延伸時)			
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	地下鉄線路建設・新龍華~上海新駅間 13km 同上北方延伸線路建設・上海新駅~紀滄路間 9km 全区間22kmを2区間に分けて建設する。			(状況)	円借等申請せず、1989年1月西独との借款成立 プロジェクトの見直し、詳細設計を中国独自で実施中	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1986年	終了	1991年		
5. 形態	F/S	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		8.7%/1.14% (ROI)		
6. 相手国 担当機関	上海市科学技術委員会、上海市 市政工程局、上海市地铁公司	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件：1983~2020年について需要予測 をしたが、車両限界・軸重・車両ディメンション等は我 が国標準のものをサンプルとした。 開発効果：道路混雑の改善。					
7. 調査の 目的	上海市の都市交通改善のための 快速鉄道 (地下鉄) 建設計画の 策定とそのF/S	9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会					
8. S/W 締結年月	1985年1月	10 団員数	16人 (通訳3人含む)					
調 査 団	調査期間	1985.5~1986.8 (15ヵ月)					2. 主な理由	日本政府よりの借款を予定していたが、現地中央政府はこれ をとりあげず、代わりに北京地下鉄が採用された。上海市は 自力による資金調達を行なうこととなった。
	延べ 人 ・ 月	81.58						
	国内	52.17					3. 主な情報源	①
	現地	29.41						
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	①OJT:セミナー開催 ②研修員受入れ:カウンター パート1名が1ヵ月 ③中国側2名が我が国の地下鉄の建 設運営状況について視察。					
12. 経費実績 (累計)	196,815千円 (191,021千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況																
1. 国名	中国	1. サイト又はエリア	海南島 (人口 598万人、面積 33,900km ²)		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延															
2. 調査名	海南島総合開発	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1986~2005年投資額 670億元 (1985年価格)	内貨分 外貨分	(状況)																
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			1. 最終報告書の提言に沿って、OECDにより道路、港湾、通信等の4プロジェクトに対し 360億円の円借款がブレッジされた(第3次円借款)。 2. 報告書が英訳され、それに基づいて以下の調査が実施されつつある。 ・世界銀行 ダム建設 ・ADB エネルギーセクター調査、及び環境調査の準備中 ・UNDP 経済体制改革に係わる各種政策調査を実施中 3. 本報告書の提言に基づいて、開発の中心となる海口市、三亜市において各種都市開発事業が進行中																
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・農業部門 (畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) ・鉱工業 (農産加工、鉱物・木材・水産資源加工、輸出加工区、等) ・第3次産業 (観光、中核都市の機能強化等) ・エネルギー (天然ガス開発、電力開発) ・5経済ブロック開発計画の設定 (海口、三亜、東方、?県、?海) 																			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由																
6. 相手国担当機関	国家計画委員会国土局 広東省国土庁 海南行政区中日合作編成総合開発計画弁公室	本計画の基本的戦略 ①産業構造の高度化 (農業主体から工業・観光・第3次産業への多様化) ②開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成 ③上記①、②に整合した基盤施設の整備 主要開発目標																			
7. 調査の目的	2005年までの海南島開発のマスター・プラン作成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1985~1995年</th> <th>1995~2005年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標年次の総生産額</td> <td>160 億元 (年10.3%)</td> <td>344 億元 (年8.0%)</td> </tr> <tr> <td>農業総生産額</td> <td>51 億元</td> <td>87 億元</td> </tr> <tr> <td>鉱工業総生産額</td> <td>50 億元</td> <td>126 億元</td> </tr> <tr> <td>第3次産業総生産額</td> <td>59 億元</td> <td>131 億元</td> </tr> </tbody> </table>				1985~1995年	1995~2005年	目標年次の総生産額	160 億元 (年10.3%)	344 億元 (年8.0%)	農業総生産額	51 億元	87 億元	鉱工業総生産額	50 億元	126 億元	第3次産業総生産額	59 億元	131 億元		
	1985~1995年	1995~2005年																			
目標年次の総生産額	160 億元 (年10.3%)	344 億元 (年8.0%)																			
農業総生産額	51 億元	87 億元																			
鉱工業総生産額	50 億元	126 億元																			
第3次産業総生産額	59 億元	131 億元																			
8. S/W締結年月	1985年12月																				
9. コンサルタント名	(財) 国際開発センター (株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル																				
10. 団員数	22人																				
調査期間	1986.3~1988.3 (19ヵ月)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①																
調査延べ人・月	153.41	①研修員の受け入れ																			
国内	42.50	②共同作業によるカウンターパートへのOJT																			
現地	110.91																				
11. 付帯調査・現地再委託																					
12. 経費実績 (累計)	443,011千円 (414,792千円)																				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市内の間北、外高橋、石洞口発電所			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	上海市大気汚染対策	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	127,000 (US\$1=125円)	内貨分	-	(状況)	上海市の姉妹都市である大阪市がフォローしている。 相互の人的交流により技術的支援に努めている。
3. 分野区分	行政/環境問題			外貨分	-		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	発電所の排煙脱硫				
5. 調査の 種類	M/P						
6. 相手国 担当機関	上海市環境保護局						
7. 調査の 目的	大気汚染対策	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1985年10月	環境面からは改善が期待されるが、経済的投資効果が期待できないところが 難点であり、投資負担に耐え得るかどうかがプロジェクト実施の鍵である。					
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル、 数理計画						
10 調 査 団	団員数	16人					
	調査期間	1986.1 ~ 1988.2 (26ヵ月)					
	延べ人 ・月 国内 現地	78.79 39.21 39.58				2. 主な理由	
		5. 技術移転	① OJT: 大気汚染対策技術移転セミナー開催、②研修生受 入れ、カウンターパートに大気汚染の解析技術を移転、 ③大気質の測定車(移動式)、工場排ガス測定機材などの供与と指導。			投資による経済効果が期待できないので、経済的に投資負担に耐えることが 困難。	
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	385,188千円 (224,269千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	東南部上海市～江蘇省南京市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	上海・南京間高速道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	949,000 (US\$1=372円)	内貨分	530,000		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	高速道路新設 総延長 285km - インターチェンジ 18ヵ所 - 土工区間/構造物区間 93.7%/6.3% - 鎮江～上海間の平均盛土高 5.0m - 設計速度 120km/h			(状況)	F/S終了後遅延 中国開放政策実現のトップバッターに立たざるを得ない上海経済区の抱えている最も重要な域内の交通インフラの近代化が投資項目として最優先されるべきものであることは関係当局者間で了解されている。このプロジェクトはこの部門内でも最もプライオリティが高い。 中国全体の経済効率が大きな調整と見直し段階にあるところから、上位計画の国家最重点プロジェクトの具体的スケジュールの決定を待つ必要がある。 関係機関間の調整にしばらく時間を要する。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1991年	終了	1998年	
5. 形態	F/S	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	19.5%/7.4%		
6. 相手国 担当機関	交通部計画統計局、同公路局、 江蘇省交通庁、上海市政工程 管理局	8. S/W 締結年月	1985年11月				
7. 調査の 目的	高速道路建設	9. コンサル タント名	(株)片平エンジニアリング 日本工営(株)				
8. S/W 締結年月	1985年11月	10. 団員数	15人				
9. コンサル タント名	(株)片平エンジニアリング 日本工営(株)	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.2～1987.12 (23ヵ月)				
10. 団員数	15人	11. 付帯調査 ・現地再委託	5. 技術移転 ①OJT: 専門家セミナー実施 ②研修員受入れ: 道路計画 及び設計をテーマに1名に対し3ヵ月 ③カウンターパート との共同作業 (報告書作成含む) ④土木機械の供与と指導。				
11. 付帯調査 ・現地再委託		12. 経費実績 (累計)	289,192千円 (146,700千円)				
12. 経費実績 (累計)	289,192千円 (146,700千円)	2. 主な理由					
		3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市南市区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	上海市黄浦江架橋計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	305,000ドル (US\$1=125円)	内貨分	188,000ドル		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	用地補償等 橋梁建設 斜張橋 657m コンクリート橋 7km 住宅新設			(状況)	見直しF/S終了 (1988年3月) 上海市市政工程設計院 詳細設計終了 (1989年10月) 上記設計院、同済大学 決定済みプロジェクト費用 総事業費 330百万ドル 内貨分 225百万ドル 資金調達先 内国資金 225百万ドル ADB 105百万ドル (円借申請せず。)
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1986年1月	終了	1991年10月	
5. 形態	F/S	4. フィービリティと その前提条件	有	BIRR/FIRR		12.8%/ 8.7%	
6. 相手国 担当機関	黄浦江大橋建設弁公室	条件又は開発効果	IRR 算出の条件：4時点で将来交通量を予測。87年実施のOD調査結果と将来 渡江交通量予測に基づく。橋梁幅員は6車線。橋梁利用車両の通行料は現行 のフェリー及びトンネル利用料金と同一水準を適用。 開発効果：渡江車両の走行時間、走行距離の短縮、浦東地区開発の促進、お よび浦西地区の住宅、交通等の過密状況の改善。				
7. 調査の 目的	架橋計画の経済・技術的妥当性 の検討	8. S/W 締結年月	1986年11月				
9. コンサル タント名	(株)長大、 (株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	9. 団員数	12人				
10. 調査 期間 延べ 人 ・月 国内 現地	1987.2~1988.3 (14カ月) 32.32 12.50 19.82	2. 主な理由	①黄浦江渡江交通の経費減及び浦東地区開発の促進、②市政府のマスタープ ランにおいて最優先プロジェクト、③推進体制が確立。				
11. 付帯調査 ・現地再委託	渡江交通OD調査、及び中国側 による地質調査	3. 主な情報源	①				
12. 経費実績 (累計)	92,541 千円 (87,037 千円)	5. 技術移転	OD調査の手法と解析について、カウンターパートとの共同調査で日本側の方 法を示した。				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省北江流域昇平地区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	北江飛来峡多目的ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	298.5百万ドル (US\$1=160円)	内貨分	174百万ドル		
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	ダム (ロックフィル) 全長及び基礎よりの高さ 1,887.5m, 約50m 洪水吐ゲート (16門), ラジアルゲート1門当りの幅、高さ 14m, 19.5m 発電所設備出力 4unit×43.5MWなど			(状況)	F/S終了後、中断。 いずれ開始の可能性大。中央政府と地方政府間の調整が今後の鍵となる。
4. 分類番号		計画事業期間					
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	13.9%/6.7%		
6. 相手国 担当機関	水利電力部・珠江水利委員会 Pearl River Water Resources Commission	条件又は開発効果	治水、発電、舟運それぞれの便益を計算した。開発効果としては、洪水被害 の軽減、電力需給の逼迫状況の解決、舟運距離の短縮による人件費及び燃料 費の節約。				
7. 調査の 目的		8. S/W 締結年月					
9. コンサル タント名	日本工営(株) I NA新土木研究所	9. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.6~1987.10 (17ヵ月)		2. 主な理由	相手国内の事情	
10. 団員数	13人	5. 技術移転	①20~50名にレクチュア、②5名が日本視察、③土質調査用器具の供与及び 使用方法の指導。				
11. 付帯調査 ・現地再委託		3. 主な情報源					
12. 経費実績 (累計)	225,097千円 ()						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市黄庄窪地区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	天津市地下水資源開発計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	32,300~47,800 (US\$1=130円)	内貨分	不明	(状況) 中国側は本調査のポテンシャル評価の結果をふまえて実施計画を策定すること である。 水資源開発の実際は中国側が自らで実施するという方針のため現在どのよう な進捗にあるかは不明。	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		天津市内の4つの工業開発区(漢沽、塘沽、李庄及び大港)へ導水する計画 を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行なうということで、詳細な 事業計画の立案は行っていない。					
5. 調査の 種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果	天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性 を検討。5,000万m ³ /年の開発が調査対象とした黄庄窪地区で可能と結論し た。				
6. 相手国 担当機関	天津市科学技術委員会(受入機 関)、天津市地質鉱産局(実施 機関)	5. 技術移転	①講義及び協同作業によるOJT、②地下水シミュレーションに関する日本で の研修、③機材供与				
7. 調査の 目的	上水道のための水資源調査						
8. S/W 締結年月	1985年6月						
9. コンサル タント名	日本工営(株)、日本技術開発(株)						
10. 団員数	7人						
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月						
	国内 現地						
11. 付帯調査 ・現地再委託	国内解析委託費 600千円						
12. 経費実績 (累計)	293,643千円 (121,227千円)						
						2. 主な理由	中国側の内政面での独自性、閉鎖性
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京～天津、北京～鄭州間	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	鉄道近代化計画	2. プロジェクト ト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業である。 第1年次の主な協力項目は、①北京～天津、北京～鄭州間近代化改造の技術指導、②北京～天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列車運行管理の自動化に付いて調査し、第2年次には、短期専門家派遣を実施した。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	中国鉄道の近代化に資する。		
5. 調査の種類	その他	5. 技術移転			
6. 相手国 担当機関	鉄道部				
7. 調査の 目的					
8. S/W 締結年月	1979年 3月				
9. コンサル タント名	なし				
10. 団員数	のべ44人 (10チーム)				
調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	1979.7～1981.9 (26ヶ月)		2. 主な理由		
11. 付帯調査 ・現地再委託			3. 主な情報源		
12. 経費実績 (累計)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	大連港 (1986年の取扱貨物量 4,429万トン) 及び大窯湾			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	大連港港湾整備計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	185,020	内貨分	105,820		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	①岸壁: 1,440m ②仮護岸・埋立護岸: 1,150m ③浚渫: 5,145m ④埋立 (陸上土砂): 3,070m ⑤埋立 (海底土砂): 772m ⑥道路・ヤード等舗装: 250,800m ²			(状況)	第1期計画 (前半) 4バースは世銀借款で建設が進められており、6バース については、日本の借款が約束されている。
4. 分類番号		計画事業期間				開始	
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティと その前提条件	第1期計画 (前半) 4バース を除く 6バースを対象とする。		EIRR: 23.76%	FIRR: 3.7%	
6. 相手国 担当機関	交通部 大連港務局	条件又は開発効果	①滞船費用の節減 (港湾施設の建設による) ②船型大型化による海上輸送費の節減 (港湾施設の建設による) ③荷役費用の節減 (機械化、合理化による)				
7. 調査の 目的	大連旧港の個別改善計画と 大窯湾新港の整備計画策定	5. 技術移転	現地にてセミナーを開催し、日本においてはカウンターパート研修を実施した。				
8. S/W 締結年月	1986年11月	2. 主な理由					
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究 センター 日本工営(株)						
10. 団員数	17人	3. 主な情報源 ①					
調査 延べ人 ・月	1987.4~1988.10 (18ヵ月)						
調査 国内 現地	99.7 52.8 46.9						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	303,894千円 (240,779千円)						

(F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中華人民共和国北京市 北京首都空港			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	262,438	内貨分	118,900		
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な事業内容	旅客ターミナルビル (国際線/国内幹線)、貨物ターミナルビル、エプロン、関連道路・駐車場、関連供給処理施設の新設。			(状況)	中国側はこのフィージビリティスタディのレポートに基づいて、内貨分については予算申請、外貨分については円借要請すべく現在インプリメンテーションプログラム (IP) を作成中であり、準備は着々と進行している。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1991年 4月	終了	1994年 12月	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	FIRR 9.3%	EIRR 24.4%		
6. 相手国 担当機関	中国民航	8. S/W 締結年月	1987年 9月				
7. 調査の 目的	旅客ターミナルビルの計画	9. コンサル タント名	(株)日本空港コンサルタンツ				
10. 団員数	7人 (うち通訳1人)	11. 付帯調査 ・現地再委託	測量・ボーリング				
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1988.3~1989.1 (11ヵ月) 39.5 24 15.5	12. 経費実績 (累計)	99,947 千円 (93,153 千円)				
		5. 技術移転	調査団が中国に滞在した約4ヵ月間、カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成、収集などについてノウハウを移転した。 特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性につき再認識してもらったと確信している。			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40km地点			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	観音閣ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	376,000 (1988年初価格)	内貨分	214,000		
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	①ダム高82m, 堤体積 $1.97 \times 10^6 m^3$ のコンクリート重力式ダムをRCDI法で建設し利水容量13.85 億 m^3 、治水容量5.81億 m^3 の貯水池を築造する。 ②独自の貯水容量を有さない発電所を建設し設備容量65,000KW×3 台。			(状況)	遼寧省、水利電力庁は、総建設費の約50% (200 億円相当) をOECPからのローン(L/A 1988.8, 28.46億円)によりまかない、現在、仮設備工事、本工事の入札書類作成作業を進行中である。 エンジニアリングサービス業務は日本工営-ダム技術センターJVがF/Sに引き続き受注しサービス業務を既に開始している。 又、本プロジェクトは日本国建設省のRCDI法に関する技術協力を無償で得られることになっており、完成後には日中友好の一大モニュメントになることが期待される。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1989年 6月 (本工事開始)	終了	1994年 6月	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR		13.1/8.8%	
6. 相手国 担当機関	遼寧省、水利電力庁	条件又は開発効果	①上工水供給-計画開発水量 6.87 億 m^3 /年 ②灌 漑-17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億 m^3 ③洪水防御-本溪市、遼陽市、遼陽下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500, 農村部 1/50 (確率は中国流) ④発 電-年平均発生電力量 75.52GWh ⑤養 魚-年漁獲高は約 $710 \times 10^3 Kg$				
7. 調査の 目的	①観音閣多目的ダム建設の経済 性の確認 ②RCDI法の技術移転	8. S/W 締結年月	1986年 9月29日				
9. コンサル タント名	日本工営(株)、ダム技術センター	10. 団員数	16人 (通訳含まず)				
10. 調査 延べ 人 ・月 国内 現地	調査期間 1987.4.15~1988.10.31(18ヵ月) 84.97 46.79 38.18	11. 付帯調査 ・現地再委託	5. 技術移転 ①日本国建設省が開発したRCDI法。 ②フィージビリティスタディの国際的に使用されている手法。 ③日本農水文解析手法。				
12. 経費実績 (累計)	276,557千円 (251,622千円)	2. 主な理由					
		3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)